

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月26日

【事業年度】 第26期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	7,081,378	7,708,193	8,114,790	8,371,587	8,673,380
経常利益 (千円)	204,381	243,075	453,325	546,878	736,874
当期純利益 (千円)	181,851	133,686	250,583	259,698	345,946
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	837,440	837,440	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	4,020	1,206,000	1,206,000	1,206,000	1,206,000
純資産額 (千円)	2,651,106	2,777,279	3,021,972	3,275,873	3,616,530
総資産額 (千円)	8,574,950	8,494,413	9,077,064	9,276,308	9,477,781
1株当たり純資産額 (円)	720,213.58	2,514.97	2,736.74	2,966.68	3,275.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	47,394.27	121.05	226.91	235.18	313.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.92	32.70	33.29	35.31	38.16
自己資本利益率 (%)	6.93	4.93	8.64	8.25	10.04
株価収益率 (倍)	6.54	7.78	4.54	4.22	3.29
配当性向 (%)	4.22	4.13	2.20	2.13	1.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△436,363	325,007	284,775	535,883	37,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△185,489	△40,641	11,480	△159,031	△233,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△244,133	△323,913	265,472	△220,959	△219,244
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	212,001	171,993	733,290	889,283	474,576
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	317 [199]	332 [188]	347 [191]	351 [216]	352 [236]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
- 5 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

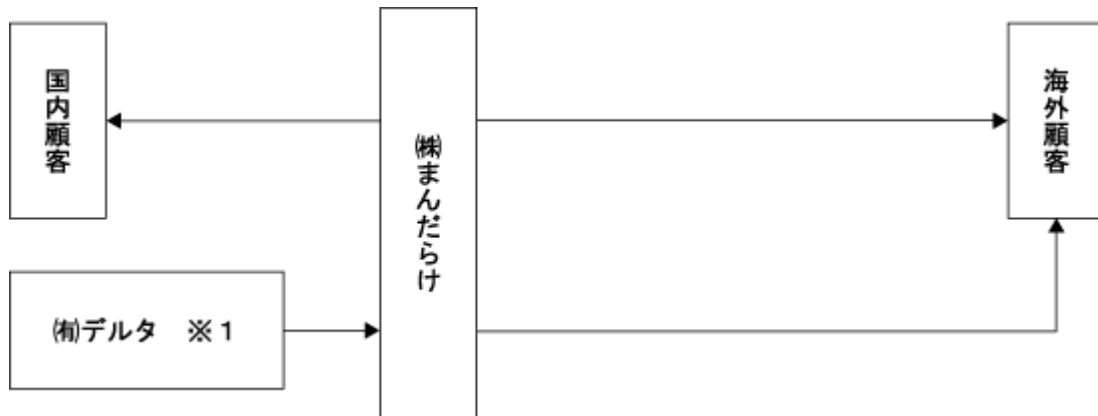
2 【沿革】

年月	事項
昭和62年2月	昭和55年より営業していたまんが古書店まんだらけの発展を期して、東京都中野区中野5丁目52番15号ブロードウェイビル内に株式会社まんだらけを設立、資本金200万円。
平成3年12月	まんが古書のカatalog誌「まんだらけ」を発刊
平成6年3月	東京都渋谷区道玄坂に渋谷店を開店
平成8年4月	大阪市北区堂山町に大阪店(現うめだ店)を開店
平成9年4月	東京都世田谷区池尻に「まんだらけ流通センター」を開設
平成9年7月	渋谷店を同区宇田川町 渋谷BEAM内に移転、拡張オープン
平成10年12月	まんが古書のカatalog誌を「まんだらけZENBU」に改称して新創刊
平成12年3月	福岡市中央区天神に福岡店を開店
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年9月	名古屋市中区錦に名古屋店を開店
平成13年2月	新刊同人誌取扱を開始
平成14年4月	東京都千代田区外神田に秋葉原店を開店
平成14年12月	大阪市浪速区日本橋になんば店を開店
平成15年7月	秋葉原店にTOYS専門フロアを増床オープン
平成16年4月	福岡県糟屋郡新宮町に新宮店を開店
平成16年9月	東京都豊島区東池袋に池袋店を開店
平成17年3月	札幌市中央区に札幌店を開店
平成17年4月	宇都宮市曲師町に宇都宮店を開店
平成19年3月	新宮店を北九州市小倉北区に移転、名称を「小倉店」として開店
平成19年11月	名古屋店を名古屋市中区に移転
平成20年3月	なんば店を大阪府中央区に移転、名称を「グランドカオス」として開店
平成20年4月	秋葉原店を移転、近隣に自社ビルを建築の上、名称を「コンプレックス」として開店
平成23年4月	福岡店を福岡市中央区大名に移転
平成24年3月	札幌店を札幌市中央区南3条西5丁目に移転
平成24年4月	小倉店を北九州市小倉北区浅野に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※ 有限会社デルタは関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
有限会社デルタ	東京都中野区	3	アニメーション グッズ販売	33.33	アニメーション関連グッズを 企画製作、当社に販売してい る。なお現在、同社は営業活 動を停止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
352(236)	31.6	6.3	3,924,229

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、古物販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しがみられたものの、欧州の債務危機による金融不安や円高の長期化によって国内製造業をはじめ、輸出関連企業の業績は低迷を続け、雇用情勢もまた依然として厳しいまま推移し、所得環境の一層の悪化が懸念される環境にあって、消費者心理はさらに冷え込み、低調な個人消費が続くなか、景気の先行きは未だに不透明な状況にあります。

当社が属するまんが、アニメ関連業界および古物取扱業界におきましては、このような景気の影響を受け、低調な個人消費にありながらも、消費者の生活防衛意識による低価格、節約志向の高まりを背景として中古品全般に対する国内需要は高く、さらに拡大する傾向にあります。また、中古品であっても通信販売による購入を選択する顧客も増加するなど、消費者の購買動向の変化もまた中古品市場の拡大の一因となっております。

海外においては日本のまんが、アニメーションというコンテンツに対する需要が依然として高く、欧米における景気の下振れ懸念はありながらも、アジア経済の台頭を受けて、全体に堅調な推移を維持、継続しております。このような海外の需要持続がみられる業界にあって、当社を取り巻く企業間においては、販売力強化に向けたインターネットショッピングや電子書籍のコンテンツ配信等、商品やサービスを得るための手段が多様化し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。

このような事業環境のもと、当社は「第二の創業期」にあるとの意識をもって原点に立ち返り、常に新たな商品の掘り起こしに注力し、最新の商品からマニアックな希少品まで、一層の品揃えの充実に取り組んでまいりました。買い取りの強化、推進によって一般のお客様の商品に対する関心を促しながら、一方でコレクターに満足いただける商品をも多数、展開することにより、あらゆる顧客ニーズに応える積極的な営業活動を展開してまいりました。

当社は基幹であるPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取り実績のある商品は仕入から販売、保管の状況を的確に把握し、需要の変化や在庫状況に応じた適正な商品の価値判断をすることによって、販売を促進しております。新規の商品では、主にマスターデータ登録後の仕入動向に基づいて確度の高い販売可能性を追求し、他社に先がけ魅力ある新たな商品の市場開拓を図っております。当社は基本である「高く買う」という買い取りの方針を徹底することで、多数の良質な商品を獲得し、多種多様な品揃えの展開をもって、お客様の満足度を高めるよう努めてまいりました。

販売面におきましては、「札幌店」を平成24年3月に札幌市中央区の大型アミューズメント施設「ノルベサ」ビル2階へ移転、大幅な店舗の規模拡張をいたしましたほか、「小倉店」を平成24年4月に北九州市小倉北区のサブカルチャー複合施設「あるあるCity」4階へ移転するなど、既存各店における積極的な営業を展開いたしましたことで業績は堅調に推移しております。またネットオークションを含むweb通信販売は、多言語対応による国外販路の新規開拓に効果を発揮し続けており、良質で充実した商品に幅広いお客様の支持を受けて、一層の利益拡大に貢献しております。

その他、既存の各店舗におきましても、個々に店頭のリニューアルや商品の刷新を絶えず行い、また各店舗ごとに独自の工夫を凝らしたイベントを開催するなどによって、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は8,673百万円（対前年同期比3.6%増）となり、多額の資金調達も行わず融資手数料等の経費を抑えましたことから、経常利益は736百万円（対前年同期比34.7%増）に、当期純利益は345百万円（対前年同期比33.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比較して414百万円減少し、当事業年度末残高は474百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が717百万円と前年同期に比べ219百万円（43.9%）の増益となりましたが、たな卸資産の増額が546百万円と前年同期に比べ410百万円（300%）あったことにより、37百万円と前年同期と比べ497百万円（92.9%）の収入の減少となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、札幌店及び小倉店の移転等に伴う有形固定資産の取得ならびに敷金の差入による支出と、無形固定資産の取得等があったため△233百万円と、前年同期と比べ74百万円（46.7%）の支出の増加となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの収入を上回る長期借入金の返済による支出があるなどによって△219百万円となり、前年同期にほぼ同一の1百万円（0.7%）の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第26期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
出版物(千円)	206,823	489.95
合計(千円)	206,823	489.95

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第26期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	863,389	0.8
TOY(千円)	1,546,791	21.7
同人誌(千円)	970,948	△1.0
その他(千円)	1,278,759	0.6
合計(千円)	4,659,890	6.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第26期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	1,762,812	3.8
TOY(千円)	2,795,191	11.1
同人誌(千円)	1,826,239	△5.1
出版物(千円)	112,300	79.6
その他(千円)	2,176,837	0.3
合計(千円)	8,673,380	3.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、まんが、アニメーションの関連商品をはじめ、幅広いエンターテインメント、カルチャーにおいてコレクターアイテムとなり得るあらゆる中古品の適正な価値を追求し、新たな商品市場を創造することによって、これらの商品が有している時代を超えて受け継がれなければならない文化を守る企業としての成長を目指しております。このような目的に対し、当社は以下の課題に対処してまいります。

(1) 人材の確保と育成について

当社が創造を目指す市場にあって、これを構成する商品の多くは、その価値が一般に認識されておられません。このような商品価値の理解を得るに当たっては、価値を支える正確な情報を適切に収集し、また発信することが不可欠であり、その情報受発信の機会として、お客様との密接なコミュニケーションを確立する必要があります。お客様が発信し、また求めている多種多様な情報を敏感に捉えて既存商品の充実を図るとともに、新規に取り扱うべき商品の選定と価値判断ができる能力や、高度な商品知識と情報分析力を兼ね備え、市場創造の企画、開発が行える人材を確保し、また社内で教育、指導することを課題として、当社は研修制度の刷新に取り組んでまいります。

(2) POSシステムの強化について

当社は、常に新しい商品を発掘し、その価値を形成して市場を創造することから、当社が取り扱う中古商品の種類、数量とも増加を続けるため、これら商品の管理は欠かすことのできない最重要の経営課題にあります。当社は独自開発したPOSシステムによって、全店舗部署が同時にあらゆる商品の最新時点における仕入販売状況を把握し、その仕入売上の推移状況から今後の動向予測をたて、常に適正な価値判断を行えるよう、システムの機能向上に継続して取り組んでまいります。

(3) 店舗展開について

当社は、お客様との幅広いコミュニケーションを直接に得て、新たな商品の発掘と市場の開拓を図るため、大都市圏を中心とした新規の出店を不可欠の課題として取り組んでまいります。当社が出店することで、お客様が当社の取扱商品を間近にご覧いただく機会は広がり、商品に対する興味と価値の意外性の認識を深めるに伴って商品の社会的ステイタスを築き、新たな仕入開拓と販路拡大の両面を追求してまいります。

(4) 情報収集と商品仕入の強化について

当社は、当社の出店がない地域にお住いで、当社各店へのご来店が困難なお客様に対する営業展開として、web通信販売を拡充しております。さらに当社の厳選商品を揃えた年間4回のオークション大会を開催するなど、全世界のお客様へ向けた営業活動を推進しております。海外からのお客様に向けた当社ホームページの多言語対応強化は、国境を越えた世界各地のお客様によるweb通信販売利用を促進しており、同時に世界規模でお客様のニーズを収集する貴重な情報源となっております。

店頭での仕入、販売時に対面で得られるお客様からの情報と、web上でさらに広範囲のお客様からいただいております多数のご意見、お問合せ、ご要望等を合わせました「お客様の声」を貴重な経営資源として、これら「お客様の声」への迅速で的確な対応を図ることにより、商品価格の見直し、新規商品の選定、店舗運営、接客等の改善、向上を図ることを当社の最重要経営課題として、情報収集力と商品仕入の強化に取り組んでまいります。

当社は、常にこれらの課題を追求し真摯に対処するための社内構造改革に取り組み、お客様、株主の皆様、従業員の満足度を最大限に高める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態および経営成績に特に重大な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。ただし、当社の事業等に関わるリスクはこれらに限定されるものではなく、下記以外にも予測し難いリスクは存在することを当社は十分に認識したうえで、発生回避や管理の徹底を図り、発生時の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて人気も高く低価格で多数生産されたために、大量消費社会においては大切にされることなく、損耗にまかせられた量産品が現代ではむしろ注目を集めて高額評価を得るに至った、いわゆるデッドストック品まで、その画像と価格がネット上などで一般に認知されるに従い、一層の価格高騰と流通量の減少を招きかねません。

中古品におけるこのような流動性の低下は、有限のオリジナルに対するコレクターの欲求程度に応じた当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールに機能不全を起す場合があります、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を生じる可能性があります。

(2) 仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息を受けて一般のお客様における購買意欲は減退するとどまらず「まだ人気のある間に売り抜こう」という商品売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延あるいは不全などある場合、当社の売上高確保にあつて必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼動によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼動が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各都府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに種類、量ともに増加が見込まれる現況から店舗の規模は大型化を余儀なくされており、また来店客数の最大化を期待いたしますうえで大都市ターミナル駅近辺を出店の第一選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は、商品の買取りに対応するための運転資金をはじめ、機動的な出店対応を図るための資金調達等を、主として金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は4,985百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュ・フローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金の依存度に応じた影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社における財政状態及び経営成績の分析は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であり、この財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の財務諸表作成にあたりましては経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としており、経営者はこれらの見積りについて主に過去の実績ならびに現状を勘案、合理的に判断しておりますが、実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等」における重要な会計方針および注記事項をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当事業年度末の総資産は、9,477百万円（対前年同期比201百万円増）となりました。

流動資産は、5,405百万円（対前年同期比159百万円増）となりました。これは主に商品及び製品の増加548百万円によるものであります。

固定資産は、4,072百万円（対前年同期比42百万円増）となりました。当事業年度におきましては札幌店および小倉店の移転に伴う差入保証金の支出があり、投資その他の資産が446百万円（対前年同期比42百万円増）となったことが主な要因であります。

② 負債

当事業年度末の負債合計は、5,861百万円（対前年同期比139百万円減）となりました。

流動負債は、3,410百万円（対前年同期比1,939百万円増）となりました。

固定負債は、2,450百万円（対前年同期比2,078百万円減）となりました。これらは主に、長期借入金における1年以内返済予定への長短区分振替が進んだことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、3,616百万円（対前年同期比340百万円増）となりました。

これは、主に当事業年度に計上した別途積立金の増加100百万円および当期純利益による利益剰余金の増加240百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

① 売上高および売上総利益

売上高は、前期に比べ3.6%増加し8,673百万円となりました。これは、主に当事業年度において移転した店舗における業績が好調であったことおよび既存各店舗における堅調な業績推移によるものであり、売上総利益も前期に比べて9.6%増加し、4,473百万円となっております。

② 営業利益、経常利益および当期純利益

営業利益は、前期に比べ33.5%増加し807百万円となりました。これは販売費及び一般管理費の伸びが、売上総利益の伸びを下回ったことによるものであります。

経常利益は、前期に比べ34.7%増加し736百万円となりました。これは、営業利益の増加に対して、営業外費用がほぼ前年同期と同程度に抑えられたことによるものであります。

当期純利益は、前期に比べ33.2%増加し345百万円となりました。

上記のほか、当事業年度の財政状態および経営成績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に単独店舗での成長が期待できる経済環境の大都市圏を中心に、政令指定都市および中堅の商業中心都市部への出店を積極的に進めてまいります。

当事業年度は、札幌店の移転、大型化および小倉店の移転等により、設備投資額は176百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計(千円)	
中野店 (東京都中野区)	統括業務施設 店舗設備	112,672	0	365,068 (169.82)	4,570	6,667	488,977	116(58)
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	16,704	—	— (—)	—	1,006	17,710	25(18)
流通センター (東京都世田谷区)	物流倉庫	3,055	—	— (—)	—	2,044	5,100	10(7)
池袋店 (東京都豊島区)	店舗設備	63,857	—	71,815 (61.97)	—	245	135,918	14(7)
コンプレックス (東京都千代田区)	店舗設備	383,415	—	1,714,929 (231.08)	—	2,716	2,101,060	37(37)
うめだ店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	29,219	—	— (—)	—	1,408	30,627	32(25)
福岡店 (福岡県福岡市中央区)	店舗設備	92,794	—	— (—)	—	42,954	135,749	25(13)
名古屋店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	10,304	—	— (—)	—	152	10,457	27(16)
グランドカオス (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	17,966	—	— (—)	3,027	693	21,686	23(20)
札幌店 (北海道札幌市中央区)	店舗設備	75,127	—	— (—)	—	10,084	85,212	17(16)
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	540	—	— (—)	—	433	973	10(7)
小倉店 (福岡県北九州市小倉北 区)	店舗設備	38,114	—	— (—)	—	6,543	44,657	10(8)
佐原倉庫 (千葉県香取市)	物流倉庫	476,920	—	34,809 (9,580.00)	—	2,533	514,263	6(4)

- (注) 1 金額は帳簿価額であります。
 2 その他の内訳は器具備品77,479千円であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 建物の一部を賃借しており、主な賃借料及び管理費は中野店110,791千円、渋谷店61,165千円、流通センター33,142千円、うめだ店66,400千円、福岡店37,920千円、名古屋店54,000千円、グランドカオス72,514千円、札幌店28,729千円、宇都宮店24,971千円、小倉店18,625千円であります。
 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンプレックス什器・サイン	7	17,971	44,927
グランドカオス什器備品	6	13,471	20,209
名古屋店什器備品	5	7,728	6,182
佐原倉庫空調機器	5	6,860	9,603
コンプレックスレジ	5	4,254	3,480

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,206,000	1,206,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 (注)	1,201,980	1,206,000	—	837,440	—	1,117,380

(注) 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割いたしましたことによる発行済株式数の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	8	12	6	1	1,244	1,272	—
所有株式数(単元)	—	16	53	815	74	1	11,095	12,054	600
所有株式数の割合(%)	—	0.13	0.44	6.76	0.62	0.00	92.05	100.00	—

(注) 自己株式101,873株は、「個人その他」に1,018単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古川 益 蔵	東京都中野区	384	31.89
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布2-3-30	76	6.31
古川 清 美	東京都三鷹市	48	3.98
吉岡 裕 之	大阪府東大阪市	32	2.66
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5-52-15	23	1.93
高橋 英 夫	兵庫県西宮市	18	1.54
西田 貴 美	東京都渋谷区	18	1.49
日下 謡 一	東京都世田谷区	12	0.99
若宮 真 也	広島県東広島市	5	0.46
国本 勝 二	神奈川県逗子市	5	0.45
計	—	623	51.72

(注) 上記のほか、自己株式101千株(8.44%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,103,600	11,036	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	1,206,000	—	—
総株主の議決権	—	11,036	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	101,800	—	101,800	8.44
計	—	101,800	—	101,800	8.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	96,480
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	101,873	—	101,873	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識しており、企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績は堅調に推移いたしましたものの、次期のみならず、以降も持続が懸念される景気の後退、さらに世界的な経済環境の先行き不透明感を背景に、今後の投資活動に向けた内部留保を考慮のうえ、1株につき普通配当5円00銭といたしました。

内部留保につきましては財務体質強化と収益性の向上に向け、当社において最も効果的な投資活動を適切に判断、推進し、一層の事業拡大を図りますとともに安定した経営基盤確保に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月21日 定時株主総会決議	5,520	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	570,000	330,000 ※ 1,200	1,127	1,400	1,135
最低(円)	296,000	200,000 ※ 930	715	756	908

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

2 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

3 ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,135	1,100	1,093	1,088	1,080	1,058
最低(円)	1,050	970	1,008	1,015	1,011	1,014

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 益 蔵	昭和25年10月21日生	昭和45年7月 水木プロダクションアシスタント 昭和55年5月 まんだらけ創業 昭和62年2月 当社設立 取締役 平成2年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	384
取締役	経理部長	川代 浩 志	昭和36年6月25日生	昭和59年4月 株式会社千葉興業銀行入社 平成元年6月 水上税務会計事務所 入社 平成12年11月 当社入社 平成13年7月 当社経理部長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	(注)2	0
取締役	中野店長	辻 中 雄二郎	昭和46年8月5日生	平成10年7月 当社入社 平成13年3月 当社中野店長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	管理部門 副統括	西田 貴 美	昭和40年3月30日生	昭和58年4月 藤沢薬品工業株式会社 入社 平成7年8月 当社入社 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 当社取締役(現任) 大阪店 店長 平成14年4月 当社管理部門 副統括(現任)	(注)2	18
取締役	Web制作 部長	田中 幹 教	昭和54年2月10日生	平成13年3月 当社入社 平成15年10月 当社Web制作部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役		雨宮 正 文	昭和24年1月1日生	昭和48年3月 日本橋倉庫株式会社(現 アジ ア・アライアンス・ホールディン グス株式会社) 入社 平成13年4月 同社総務部長兼不動産事業部長 平成19年2月 株式会社コージツ総務部長 平成22年3月 同社経理部長 平成22年9月 カーネル・キャピタル株式会社取 締役 平成23年2月 株式会社コージツ(現 株式会社 好日山荘) 監査役(現任) 平成24年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		中本 優 司	昭和28年7月1日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所(現 あらた監査 法人)入所 平成3年7月 公認会計士事務所開業 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		中村 尋 人	昭和38年5月19日生	平成5年7月 公認会計士・税理士山田淳一郎会 計事務所(現 税理士法人山田& パートナーズ)入所 平成11年11月 会計事務所開業 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		増田 昌 徳	昭和40年1月14日生	平成3年9月 中央新光監査法人(現解散 みす ず監査法人)入所 平成16年7月 会計事務所開業 平成18年5月 当社監査役就任(現任) 平成19年10月 東陽コンサルティング株式会社 (現 株式会社東朋F A) 代表取 締役就任(現任)	(注)3	—
計						402

- (注) 1 監査役雨宮正文、監査役中本優司、監査役中村尋人、監査役増田昌徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 - 3 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 - 4 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 - 5 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続した企業価値向上のため、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の整備に努め、常に効率的な経営を図りながら、同時に企業の健全性および透明性を確保し、社会全体から信頼される企業の実現を目指すことを、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としております。

ロ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

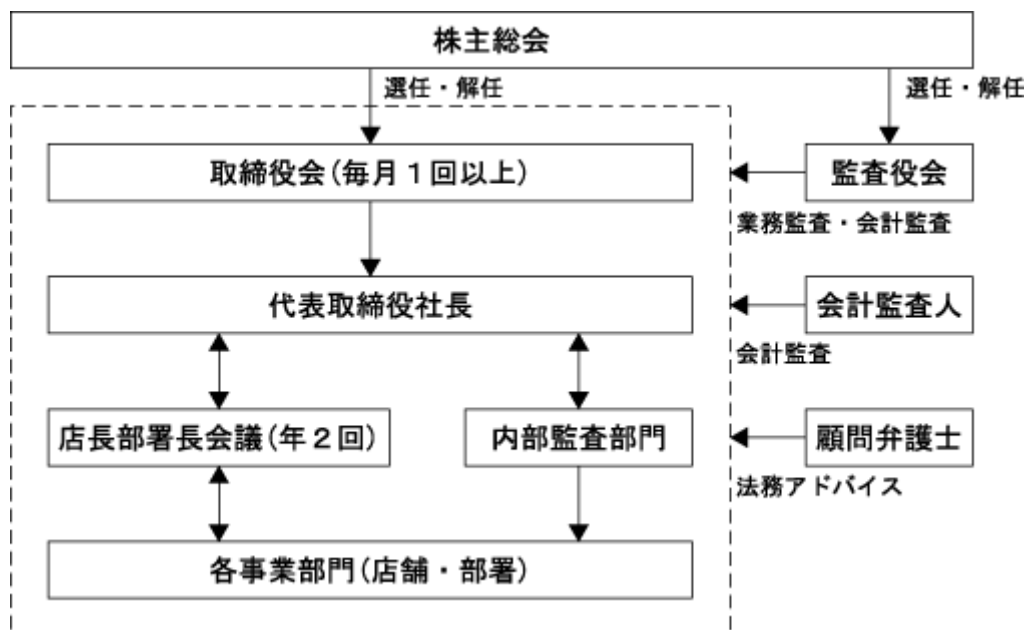
当社の取締役会は、当社の経営戦略、事業計画の執行に関わる最高意思決定機関として有価証券報告書提出日現在、取締役6名で構成されております。当社は、原則として毎月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、毎月の取締役会には監査役も出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性の検証に当たり、当社の経営に対する牽制機能が果たされております。なお、当社に社外取締役はおりません。

当社の監査役会は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、その全員が就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘である社外監査役として、客観的な立場での監督機関として機能しております。当社の監査役は、全て公認会計士を選任しており、専門的な知識、経験をもって監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、毎月の取締役会に出席するほか、当社の業務や財産の調査を通じ取締役の職務遂行の監査に当たっております。また、内部監査室及び会計監査人と、定期的に意見交換を行い、連携して会計監査の有効性向上を図っております。なお、社外監査役およびその近親者と当社との間に人的関係、資本的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、代表取締役社長直轄の責任部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は内部監査担当部署として、監査役及び会計監査人と連携のうえ各部署並びに各店舗の業務活動に対し、運営状況、有効性と正確性、コンプライアンスの遵守状況等の監査を行っております。

当社は、全社的経営会議として取締役、監査役に加えて全店長、部署長で構成する全店長部署長会議を定期に開催しており、取締役会で決定した経営方針に基づいて業務全般の執行状況や統制状況に関わる協議を行い、さらに重要な経営課題について検討しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社の監査役は全て社外監査役であり、会計監査人及び内部監査室と連携することにより、取締役会の意思決定並びに取締役の職務の遂行に対する監視機能強化を図っております。

また、社外監査役である常勤監査役1名は独立役員として指定されており、当社の業務執行が適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これらによって、当社は適正なコーポレート・ガバナンスが確保されていると判断し、現在の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

・内部統制システムの整備状況

取締役会は法令や定款に従い、取締役会規程をはじめとする諸規程に定めた基本方針や行動規範に基づいて、経営に関する重要事項の決定をするとともに取締役の業務執行を監督しております。取締役会の決定事項は、取締役と監査役に加え全店長及び全部署長の参加をもって開催する全店長部署長会議を通じ、従業員に伝達が行われており、同時に現場の状況や意見を聴取することで、全社的な経営判断と反映が行われております。

当社は、稟議制度を採用しており、一定の基準以上の案件に対しては関係部門と管理部門の審議を経て業務執行を行う体制としております。当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、これらの業務執行の監査に当たるほか、内部統制システム全般の管理、運用に取り組み、監査役及び会計監査人との定期的な協議をもって、連携しての監査を行っております。

また取締役会は、必要に応じて顧問弁護士あるいは会計監査人に助言を求めています。なお、顧問弁護士、会計監査人ともに人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

・リスク管理体制の整備状況

当社は、代表取締役社長を議長として開催する全店長部署長会議において、経営上のリスク分析と対策の検討を行い、リスク管理体制の整備と推進を図っております。

当社は、反社会的勢力排除に向けて、反社会的勢力と一切の関係を断つことを基本にコンプライアンス規程、リスク管理規程を定め、これらに従ってコンプライアンス体制の確立に努めております。反社会的勢力の排除に向けては、警察等の機関からの情報収集と管理を実施しております。

当社は、変化の激しい経営環境にあつて当社を取り巻くリスクを適切に把握し、また常に分析と対策の検討を図ることで、その発生を未然に防止し、当社に対する社会の信頼の維持、向上に努めることが重要と考えております。そのために当社ではリスク管理体制の整備と強化を推進し、取締役会をもってリスク管理全体の統括に当たっております。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社は、取締役経理部長を内部管理責任者として監査役会の協力のもと、適宜に内部監査部門である内部監査室によって内部監査を実施いたしております。

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置しており、監査計画に基づいて全店部署における業務活動全般に対して、その方針、計画、手続きの妥当性を検証、さらに業務実施の有効性を考慮しながらコンプライアンスの遵守状況について内部監査を行っております。内部監査室は、監査結果を社長に報告し、必要に応じて関係部署への説明と指導に当たっております。このような内部監査の状況については、定期的に監査役へ報告されており、情報の共有化を図っております。

原則として月1回以上開催しております取締役会には監査役も毎回出席し、重要事項の決議において取締役の業務の執行状況を監視しております。その他、必要に応じて臨時取締役会を適宜に開催しておりますが、監査役の積極的な参加を得て、常にコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営環境の変化にも機動的に対応できる経営体制の確立を図っております。

さらに全社的経営会議として適宜、全店長、全部署長以上による全店長部署長会議を開催しており、ここでも監査役の常時出席を得て、組織経営に関わる様々な問題について認識の共有化を図っております。

また、緊急度の高い諸問題につきましてはインターネットを通じて、全店部署に向け情報を配信しており、これらの徹底によって企業倫理の理念を社内に定着させる全社的な活動を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘による社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。

社外監査役は全員が公認会計士であり、専門的な知識と豊富な経験によって当社のコーポレート・ガバナンスの水準維持及び向上を図っております。また、常勤監査役である雨宮正文については、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、全ての監査役を社外監査役とすることで外部からの経営監視が十分に機能する体制を整えていると判断し、現在の体制としております。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,969	110,969	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	6,600	6,600	—	—	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、各人の業績、能力等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 396千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	1,238	460	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	1,239	396	事業活動の円滑な推進

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであり、監査業務に係る補助者はその他1名であります。また、その監査業務の審査は他の公認会計士に委託されております。

区分	所属
公認会計士 目黒 進二郎	目黒公認会計士事務所
公認会計士 吉竹 恒詞	吉竹恒詞公認会計士事務所

(注) 継続監査年数につきましては2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への安定的および機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000	—	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当事業年度 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,283	474,576
受取手形及び売掛金	126,187	147,353
商品及び製品	3,904,113	4,452,885
仕掛品	3,122	2,252
原材料及び貯蔵品	23,225	22,018
前払費用	49,305	60,940
繰延税金資産	208,376	177,842
未収入金	40,997	44,271
その他	1,894	23,395
流動資産合計	5,246,506	5,405,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,569,707	※1 2,668,771
減価償却累計額	△1,276,485	△1,359,203
建物（純額）	1,293,221	1,309,568
構築物	33,717	32,521
減価償却累計額	△20,438	△21,400
構築物（純額）	13,279	11,120
車両運搬具	4,629	4,629
減価償却累計額	△4,582	△4,629
車両運搬具（純額）	46	0
工具、器具及び備品	595,774	595,759
減価償却累計額	△491,489	△518,279
工具、器具及び備品（純額）	104,285	77,479
土地	※1 2,175,269	※1 2,186,623
リース資産	15,286	15,286
減価償却累計額	△4,122	△7,689
リース資産（純額）	11,164	7,597
有形固定資産合計	3,597,265	3,592,389
無形固定資産		
ソフトウェア	28,364	33,150
無形固定資産合計	28,364	33,150
投資その他の資産		
投資有価証券	460	396
出資金	1,300	800
長期貸付金	17,125	16,825
長期前払費用	32,104	29,140
繰延税金資産	115,435	111,766
差入保証金	254,870	304,600
貸倒引当金	△17,125	△16,825
投資その他の資産合計	404,171	446,704
固定資産合計	4,029,802	4,072,244
資産合計	9,276,308	9,477,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,811	27,035
1年内返済予定の長期借入金	※1 855,520	※1 2,665,000
1年内償還予定の社債	※1 91,000	※1 191,000
リース債務	4,076	3,272
未払金	125,139	154,518
未払費用	82,605	51,256
未払法人税等	172,411	211,986
前受金	3,536	4,167
預り金	50,763	55,518
賞与引当金	55,027	46,746
流動負債合計	1,470,891	3,410,502
固定負債		
社債	※1 945,000	※1 754,000
長期借入金	※1 3,304,543	※1 1,375,411
リース債務	6,057	3,789
退職給付引当金	232,596	264,901
資産除去債務	41,347	52,646
固定負債合計	4,529,543	2,450,748
負債合計	6,000,435	5,861,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※2 333	※2 333
別途積立金	718,000	818,000
繰越利益剰余金	732,831	973,257
利益剰余金合計	1,454,165	1,794,590
自己株式	△132,782	△132,879
株主資本合計	3,276,202	3,616,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△329	—
評価・換算差額等合計	△329	—
純資産合計	3,275,873	3,616,530
負債純資産合計	9,276,308	9,477,781

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
商品売上高	8,309,051	8,550,259
製品売上高	62,535	123,120
売上高合計	8,371,587	8,673,380
売上原価		
商品期首たな卸高	3,605,274	3,716,251
当期商品仕入高	4,378,924	4,659,890
合計	7,984,199	8,376,141
商品期末たな卸高	3,716,251	4,271,755
商品売上原価	4,267,948	4,104,385
製品期首たな卸高	165,323	187,862
当期製品製造原価	86,460	88,384
合計	251,784	276,246
製品期末たな卸高	187,862	181,130
製品売上原価	63,922	95,116
他勘定振替高	※1 34,883	※1 -
売上原価合計	4,296,987	4,199,502
売上総利益	4,074,599	4,473,878
返品調整引当金戻入額	7,543	-
差引売上総利益	4,082,143	4,473,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,316	117,569
給料及び賞与	1,211,425	1,312,507
雑給	290,741	323,099
賞与引当金繰入額	55,716	45,973
退職給付費用	44,729	35,379
法定福利費	198,767	235,120
福利厚生費	15,641	15,309
賃借料	518,659	507,734
租税公課	70,986	61,436
減価償却費	187,435	179,872
消耗品費	71,079	106,676
その他	696,936	725,796
販売費及び一般管理費合計	3,477,436	3,666,478
営業利益	604,707	807,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	177	137
受取配当金	24	28
受取手数料	19,755	19,082
業務受託手数料	21,396	21,105
雑収入	5,901	9,259
貸倒引当金戻入額	—	300
営業外収益合計	47,256	49,913
営業外費用		
支払利息	82,208	82,007
社債利息	17,904	23,679
為替差損	—	115
支払手数料	4,799	9,838
雑損失	173	4,798
営業外費用合計	105,085	120,439
経常利益	546,878	736,874
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 22,911	※2 19,324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,792	—
特別損失合計	48,703	19,324
税引前当期純利益	498,474	717,549
法人税、住民税及び事業税	279,863	337,625
法人税等調整額	△41,087	33,978
法人税等合計	238,775	371,603
当期純利益	259,698	345,946

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	11,741	13.5	11,796	13.5
II 経費	※3	75,272	86.5	75,716	86.5
当期総製造費用		87,013	100.0	87,513	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,569		3,122	
合計		89,582		90,636	
期末仕掛品たな卸高		3,122		2,252	
当期製品製造原価		86,460		88,384	

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 8,688千円 賞与引当金繰入額 950千円 退職給付費用 525千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 8,896千円 賞与引当金繰入額 746千円 退職給付費用 492千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 35,180千円 原稿料 10,241千円 リース料 80千円 減価償却費 70千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 67,250千円 原稿料 6,485千円 リース料 95千円 減価償却費 86千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	837,440	837,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計		
当期首残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333	333
別途積立金		
当期首残高	618,000	718,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	718,000	818,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	578,654	732,831
当期変動額		
剰余金の配当	△5,521	△5,521
当期純利益	259,698	345,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期変動額合計	154,177	240,425
当期末残高	732,831	973,257
利益剰余金合計		
当期首残高	1,199,987	1,454,165
当期変動額		
剰余金の配当	△5,521	△5,521
当期純利益	259,698	345,946
当期変動額合計	254,177	340,425
当期末残高	1,454,165	1,794,590
自己株式		
当期首残高	△132,782	△132,782
当期変動額		
自己株式の取得	—	△96
当期変動額合計	—	△96
当期末残高	△132,782	△132,879
株主資本合計		
当期首残高	3,022,024	3,276,202
当期変動額		
剰余金の配当	△5,521	△5,521
当期純利益	259,698	345,946
自己株式の取得	—	△96
当期変動額合計	254,177	340,328
当期末残高	3,276,202	3,616,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52	△329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	329
当期変動額合計	△276	329
当期末残高	△329	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△52	△329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	329
当期変動額合計	△276	329
当期末残高	△329	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,021,972	3,275,873
当期変動額		
剰余金の配当	△5,521	△5,521
当期純利益	259,698	345,946
自己株式の取得	—	△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	329
当期変動額合計	253,900	340,657
当期末残高	3,275,873	3,616,530

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	498,474	717,549
減価償却費	187,506	179,959
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,792	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,667	△8,280
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,543	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,261	32,305
受取利息及び受取配当金	△202	△165
支払利息	100,113	105,687
為替差損益 (△は益)	△100	115
有形固定資産除却損	22,911	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56,164	△21,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136,451	△546,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	126	△3,775
その他	91,331	△21,829
小計	890,750	433,405
利息及び配当金の受取額	202	165
利息の支払額	△99,089	△102,293
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△255,979	△293,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,883	37,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△188,196	△155,027
無形固定資産の取得による支出	—	△21,500
資産除去債務の履行による支出	△39,485	△7,576
敷金の差入による支出	△764	△58,730
敷金の回収による収入	66,465	9,000
その他	△50	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,031	△233,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△203,338	—
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△412,885	△919,652
社債の償還による支出	△96,000	△91,000
リース債務の返済による支出	△3,215	△3,071
配当金の支払額	△5,521	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,959	△219,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,992	△414,707
現金及び現金同等物の期首残高	733,290	889,283
現金及び現金同等物の期末残高	※ 889,283	※ 474,576

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

高額品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の商品…売価還元法による低価法

(2) 製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払事業所税」、「未払消費税等」、「未払配当金」は、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当事業年度においては「未払金」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払事業所税」に表示していた13,550千円、「未払消費税等」に表示していた15,054千円、「未払配当金」に表示していた607千円は、「未払金」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」、「業務受託手数料」、「手数料収入」に含めていた「受取手数料」は、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当事業年度より「受取手数料」に含めて表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた13,062千円は、「受取手数料」7,161千円、「雑収入」5,901千円として組み替えており、また「営業外収益」の「業務受託手数料」に表示していた26,425千円は、「受取手数料」5,028千円、「業務受託手数料」21,396千円として、「営業外収益」の「手数料収入」に表示していた7,566千円は、「受取手数料」7,566千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」、「その他の固定資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」、「その他の固定負債の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた6,617千円、「その他の固定資産の増減額」に表示していた△166千円、「その他の流動負債の増減額」に表示していた85,633千円、「その他の固定負債の増減額」に表示していた20,481千円、「未払消費税等の増減額」に表示していた△21,234千円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度について遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	474,564千円	435,151千円
土地	1,993,251千円	1,993,251千円
計	2,467,815千円	2,428,402千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内返済予定社債に対する銀行保証	91,000千円	191,000千円
社債に対する銀行保証	845,000千円	754,000千円
1年以内返済予定長期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	462,500千円	412,500千円
計	1,448,500千円	1,407,500千円

※2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高について

(前事業年度)

広告宣伝費に振替えた額等であります。

(当事業年度)

該当はありません。

※2 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
建物	18,487千円	18,639千円
構築物	1,773千円	278千円
工具、器具及び備品	2,650千円	407千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,206,000	—	—	1,206,000
合計	1,206,000	—	—	1,206,000
自己株式				
普通株式	101,777	—	—	101,777
合計	101,777	—	—	101,777

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,521	利益剰余金	5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,206,000	—	—	1,206,000
合計	1,206,000	—	—	1,206,000
自己株式				
普通株式	101,777	96	—	101,873
合計	101,777	96	—	101,873

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,521	5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	5,520	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	889,283千円	474,576千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	889,283千円	474,576千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗における什器設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	337,143	201,179	135,963
無形固定資産	—	—	—
合計	337,143	201,179	135,963

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	337,143	258,193	78,950
合計	337,143	258,193	78,950

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	58,366	45,577
1年超	83,084	37,507
合計	141,451	83,084

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	61,956	61,010
減価償却費相当額	57,915	57,013
支払利息相当額	3,959	2,643

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は、店舗等の賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

債務である買掛金及び未払金は、1年以内返済予定の長期未払金を除き、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は一部を除き基本として5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりリスク低減を行っております。

デリバティブ取引は、内部規程に従い、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等の実需の範囲で行うものとしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	889,283	889,283	—
(2) 売掛金	126,187	126,187	—
(3) 投資有価証券	460	460	—
資産計	1,015,930	1,015,930	—
(1) 買掛金	30,811	30,811	—
(2) 長期借入金	4,160,063	4,154,896	5,166
(3) 社債	1,036,000	1,019,136	16,863
負債計	5,226,874	5,204,843	22,029
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	474,576	474,576	—
(2) 売掛金	147,353	147,353	—
(3) 投資有価証券	396	396	—
資産計	622,325	622,325	—
(1) 買掛金	27,035	27,035	—
(2) 長期借入金	4,040,411	4,014,446	25,964
(3) 社債	945,000	931,924	13,075
負債計	5,012,446	4,973,405	39,039
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(3) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
差入保証金 ※1	254,870	304,600
出資金 ※2	1,300	800

※1 差入保証金は、店舗等の賃貸借保証金であり返還時期の見積もりが困難なため、時価を把握することが著しく困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

※2 出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	889,283	—	—	—
売掛金	126,187	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	1,015,470	—	—	—

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	474,576	—	—	—
売掛金	147,353	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	621,929	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度 (平成23年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460	1,015	△554
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	460	1,015	△554
合計		460	1,015	△554

当事業年度（平成24年9月30日）

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	396	396	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	396	396	—
	合計	396	396	—

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成23年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	1,300,000	722,493	(注)

当事業年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	1,300,000	792,489	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務(千円)	232,596	264,901
退職給付引当金(千円)	232,596	264,901

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
勤務費用(千円)	45,255	35,872
退職給付費用(千円)	45,255	35,872

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,335千円	14,433千円
たな卸資産評価損	158,793千円	132,800千円
固定資産除却損	6,936千円	7,345千円
賞与引当金	22,390千円	17,768千円
その他	5,919千円	5,494千円
小計	208,376千円	177,842千円
繰延税金負債(流動)	—千円	—千円
差引	208,376千円	177,842千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	94,643千円	94,411千円
貸倒引当金繰入超過額	6,968千円	6,024千円
資産除去債務	16,824千円	18,763千円
その他	5,723千円	3,700千円
小計	124,160千円	122,899千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	8,490千円	11,014千円
その他	234千円	118千円
小計	8,724千円	11,133千円
差引	115,435千円	111,766千円
繰延税金資産の合計	323,812千円	289,608千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
住民税均等割等	2.80%	1.95%
税率変更による期末繰延税金資産の増減	—%	2.19%
その他	4.41%	6.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.90%	51.79%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.01%、平成27年10月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,736千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,736千円、増加している。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として10年と見積り、これに対応する期間の国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高（注）	43,738千円	41,347千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,510千円	18,513千円
時の経過による調整額	299千円	611千円
資産除去債務の履行による影響額	△8,201千円	△7,825千円
期末残高	41,347千円	52,646千円

（注） 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが中古品販売の単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 2,966.68円	1株当たり純資産額 3,275.46円
1株当たり当期純利益 235.18円	1株当たり当期純利益 313.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	259,698	345,946
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,698	345,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,223	1,104,223

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	1,239,742,015	396
		小計	1,239,742,015	396
計		1,239,742,015	396	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,569,707	139,965	40,901	2,668,771	1,359,203	129,646	1,309,568
構築物	33,717	—	1,196	32,521	21,400	1,880	11,120
車両運搬具	4,629	—	—	4,629	4,629	46	0
工具、器具及び備品	595,774	3,707	3,722	595,759	518,279	30,105	77,479
土地	2,175,269	11,354	—	2,186,623	—	—	2,186,623
リース資産	15,286	—	—	15,286	7,689	3,566	7,597
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	5,394,382	155,027	45,820	5,503,589	1,911,201	165,244	3,592,389
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	89,357	56,206	14,714	33,150
無形固定資産計	—	—	—	89,357	56,206	14,714	33,150
長期前払費用	46,478	4,059	—	50,537	21,398	7,023	29,140

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	札幌店	75,127千円
----	-----	-----	----------

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	小倉店	37,275千円
----	-----	-----	----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成年月日 19. 3. 30	720,000 (70,000)	650,000 (70,000)	1.91	なし	平成年月日 34. 3. 31
第4回無担保社債	平成年月日 19. 3. 30	216,000 (21,000)	195,000 (21,000)	1.89	なし	34. 3. 31
第5回無担保社債	22. 3. 19	100,000 (—)	100,000 (100,000)	0.72	なし	25. 3. 19
合計	—	1,036,000 (91,000)	945,000 (191,000)	—	—	—

(注) 1 ()書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
191,000	91,000	91,000	91,000	91,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	855,520	2,665,000	1.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,076	3,272	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,304,543	1,375,411	1.75	平成25年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,057	3,789	—	平成25年～27年
計	4,170,196	4,047,472	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	452,900	521,430	110,181	70,200
リース債務	2,842	947	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,125	16,825	—	17,125	16,825
賞与引当金	55,027	46,746	55,027	—	46,746

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	128,705
預金の種類	
普通預金	312,158
郵便振替貯金	8,721
外貨預金	24,456
別段預金	534
小計	345,870
合計	474,576

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ペイジェント	53,843
三菱UFJニコス㈱	40,917
㈱ジェーシービー	16,931
佐川急便㈱	15,685
その他	19,975
合計	147,353

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
126,187	1,955,553	1,934,387	147,353	92.92	25.59

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品名	金額(千円)
本	1,010,939
TOYS	916,599
同人誌	684,963
出版物	175,640
その他	1,664,743
合計	4,452,885

④ 仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	2,252
合計	2,252

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造包装用貯蔵品	11,352
その他	10,666
合計	22,018

2 負債の部

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
新刊同人誌	13,129
査定金	6,955
(有)プレスト・プリンティング・サポート	4,313
その他	2,637
合計	27,035

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,099,055	4,261,257	6,407,202	8,673,380
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	137,665	298,257	489,502	717,549
四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,086	149,189	253,821	345,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.13	135.10	229.86	313.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.13	77.97	94.75	83.42

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第25期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第26期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年12月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月25日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社まんだらけの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社まんだらけが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。